

過疎地域における近年の動向に関する実態調査報告書（概要）

1. 調査の目的

過疎地域市町村においては、依然として若年層の流出及び高齢化が進みつつあるが、年齢階層別に見ると特に25～64歳の世代では半数の市町村において転入超過となるなど、近年では新たな傾向が見られる。

本調査は、平成12年の国勢調査結果に基づき、過疎地域における人口移動の実態を把握するとともに、各地域の具体的な転入超過要因や背景等を明らかにすることにより、今後の過疎地域の自立促進に向けた施策展開の充実を図ることを目的として実施した。

2. 調査内容

(1) 平成12年国勢調査による過疎地域の人口動向の実態把握調査

今回明らかになった平成12年国勢調査の人口移動集計結果から、過疎地域における人口動向の傾向を総括すると、主に以下の点が明らかとなった。

転出者871,577人に対し、転入者666,212人と、過疎地域全体で見ると転出超過ではあるが、転入超過となっている市町村も203団体（過疎地域市町村の16.8%）出現している

年齢階層別にみると、過疎地域全体では25～64歳のいずれの階層でも転入超過となっている

各市町村数ごとにも、25～64歳の年齢階層で転入超過となっている団体は、過疎地域市町村の半数以上を占める

地域別にこれらの転入超過市町村の分布をみると、北海道や東北地方の一部を除き、過去に著しい転出があり高齢化率の高い四国、中国、九州地方等の西日本の県境付近山間部に多い

転入超過の市町村を年齢階層別からみると、特徴的な転入形態を示す市町村は約300あり、以下の5つのパターンがみられた

A；高卒・大卒転入；15～19歳・20～24歳のいずれか又は両方が転入超過（94市町村）

B；子ども・生産年齢転入；5～9歳及び25～64歳の9世代全てが転入超過（126市町村）

C；子連れ世帯転入；5～14歳及び25～49歳の7世代全てが転入超過（30市町村）

D；就職・転職転入；若年層は転出超過・25～64歳を中心に転入超過（57市町村）

E；児童・リタイヤ世代転入；10～14歳のみ又は65歳以上の世代が転入超過（15市町村）

また、これらの特徴的な転入形態を示す市町村の約75%は、大型公共事業等による一時的な転入ではなく、主にUJIターン等によるものであることが明らかとなった

(2) 過疎地域市町村におけるUJIターン者アンケート調査

調査対象；転入超過が特に顕著な287市町村におけるUJIターン者 約1,700人

調査方法；市町村経由での配布、直接郵送回収

調査時期；平成15年12月～平成16年1月

回収数等；916人（53.2%）

主な調査結果

a) UJIターン者の属性

・回答者は男性約68%、女性約32%であり、年齢別では若い20～30歳台が約69%であった。

・出身地と前住地からみると、Iターン者約33%、Uターン者約32%、Jターン者約7%であり、他は県内移動（約20%）であった（無回答除く）。

・職業は、転入前は「会社員・団体職員」や「学生」が高い割合を占めるが、現在は「公務員」が約

31%と最も多く、「農林水産業」は転入前は0.4%だが、現在は約8%となっている。

- ・年収は、「300万円未満」及び「300～500万円」が転入前・現在ともに多く、約半数は転入前後で変わっていないが、転入形態別にみるとIターン者で収入が下がった人が多い(約37%)。

b) 転入したきっかけ・動機

- ・「豊かな自然に親しんだ生活がしたかった」が約23%と最も多く、「豊かな自然環境の中で子育てをしたかった」(約13%)とあわせて、自然環境のよさを志向してのきっかけが上位となっている。また、「この地の人と結婚(再婚)した」(約18%)や「勤め先での配置転換」や「自分の家庭環境の変化」といった必然的転入要因等が上位に挙げられている。
- ・Uターン者では「ふるさとの維持・発展に貢献したかった」が第1位となっている一方、J・Iターン者では「豊かな自然に親しんだ生活がしたかった」が第1位となっている。

c) 転入を検討する際の障害

- ・地域社会へのとけこみの不安や生活利便性への執着などがそれぞれ約33%と高い。Uターン者では「自分にあった職業・職種が不足していた」が約40%と高く、「地域社会へうまくとけこめるか不安だった」については、Jターン者で約48%、Iターン者で約40%と特に高い。

d) 転入後の感想や満足度

- ・実際に転入した感想としては、「問題はあるが、概ね生活には満足している」が約56%と最も多く、次いで「考えていたことはだいたい実現できた」(約13%)となっている。
- ・現在の生活環境については、「鉄道やバスなど交通の便利さ」や「身近に購入できる買物の便利さ」「身近な日常娯楽施設」では満足度が特に低くなっている。
- ・当該市町村について約43%が「住みよい」としており、「住みにくい」の約23%よりも大きい。

e) 仕事や住宅の見つけ方

- ・転入にあたり仕事を見つけた方法としては、「農山村地域の知人・親類に教えてもらった」が約25%と最も高く、次いで「情報誌や新聞などから自分で見つけた」や「役場などであっせんしてもらった」等が上位に挙げられている。
- ・また住宅を見つけた方法としては、「土地や住宅が既にあった」が約33%と最も高く、次いで「役場などであっせんしてもらった」ケースが多くなっている。

f) 地域活動への参画意向

- ・地域活動の実施状況を見ると、「特に活動していない」が約29%で最も多くなっている。実施している活動の中では、「町会・自治会活動」や「スポーツ活動」が高い割合となっている。
- ・しかし今後の参加意向では、約75%が参加意向を示しており、Uターン者よりもJ・Iターン者の方が「積極的に参加したい」という割合が高くなっている。

g) 今後の居留意向

- ・約63%が住み続けたい・あるいは住み続けざるを得ないとしており、移る・あるいは移りたいという意向よりも高くなっている。

h) 転入者を増やすために望まれている施策

- ・転入者を増やすために望まれている施策としては、「転入者に対する職業の斡旋」が最も多くから挙げられており、約59%となっている。次いで、「不動産情報の提供・斡旋」「宅地・住宅の整備」等が上位に挙げられており、転入する際に職業と住宅の2点が確保されることが最も重視されている。
- ・転入者に長く住み続けてもらうために望まれている施策としては、「保健・医療・福祉サービス(施設)の整備」が約46%と最も高いほか、「産業振興など収入の安定的な確保」「学校や買物などの生活環境の充実」「地域へのとけこみや協力体制」などが40%以上と高い割合となっている。

(4) 行政ヒアリング調査及びUJIターン者ヒアリング調査

具体的な転入促進要因や取組を詳細に把握するため、以下市町村を対象として行政ヒアリング調査及びUJIターン者ヒアリング調査を実施した。主な転入要因は以下の表のとおりである。

調査対象；転入超過傾向にある以下の9市町村の行政担当者及びUJIターン者（26名）

北海道京極町、奈良県下北山村、長野県売木村、徳島県海南町、鹿児島県金峰町、鹿児島県知名町、兵庫県山本町、愛媛県広田村、和歌山県熊野川町

転入超過パターン	対象市町村	主な転入要因（転入に寄与した背景）
A	北海道京極町 奈良県下北山村	若年層を雇用対象とする、あるいは若年層に人気のある福祉施設や民間病院、食品加工工場や、スポーツ・レクリエーション施設の立地が、若年層の転入を促した
B	長野県売木村 徳島県海南町 鹿児島県金峰町 鹿児島県知名町	いずれも就労の場や就業の斡旋等が比較的充実していたことに加えて、特に、中心性・利便性が比較的高い地域であったことなど、良好な就労環境を支える環境条件が揃っていたため、幅広い世代の転入がみられた
C	兵庫県山本町 愛媛県広田村	若年層の夫婦や単身世帯を入居条件とする村営住宅の提供や、小学校の近くでの宅地造成・販売など、若い子どもがいる比較的若い世帯にとって好条件の宅地・住宅整備がみられたことが子連れ世帯の転入を促した
D	和歌山県 熊野川町	住宅整備による周辺都市のベッドタウン化という要素とともに、従来から交流人口が多く歴史的アイデンティティが強固であったことがIターンを促した

(5) 転入要因等をふまえた今後の過疎対策の課題と方向性

アンケート及びヒアリング調査結果をふまえ、UJIターン者の転入促進の視点からみた今後の課題としては以下の諸点が明らかとなった。

転入後の生活をイメージできる総合的な地域情報提供が求められている

Uターン者にとっては特に就業の場に関連する情報や支援の充実が求められている

世帯形成期のUターン世帯にとっては、子どもの医療体制面での不安が大きい

JIターン者では、就業支援とともに、宅地・住宅に関する情報や斡旋等の支援も求められている

JIターン者は地域社会へのとけこみには不安が大きく、日常的な地域コミュニティの形成・誘導に期待を寄せている

良好な自然環境や歴史的・文化的景観の保全が求められている

Iターン者や高齢層においては、一時的でも生活体験ができる機会が求められている